



株式
会社 中山製鋼所

証券コード 5408

第125期

(平成30年度)

中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

目次

株主の皆様へ.....	1
連結業績の推移.....	3
連結財務諸表の概要.....	4
トピックス.....	5
会社の概要.....	6

株主の皆様へ

平素は、格別のご厚情を賜り、心から厚くお礼申しあげます。

さて、平成30年度上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）が終了いたしましたので、当社の事業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

平成30年12月

代表取締役社長

箱守 一昭



事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、西日本豪雨や台風21号等の影響がありましたが、堅調な企業収益や雇用情勢の改善を背景に、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、建築・土木向け需要や建設機械向けの需要も好調を持続しており、国内鉄鋼需要は底堅く推移し、市況も上昇しました。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築と今後の持続的な成長を目指し、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）に沿って、各部署において細分化された施策効果を達成すべく、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

【鉄鋼事業】

鉄鋼事業につきましては、鋼材販売価格が前年同期に比べ上昇したことにより、売上高は増収となりました。収益面では、工場の生産性向上や省エネルギー操業によるコスト低減がありましたが、主原料であるスクラップや購入鋼片の価格上昇、資材費や輸送費のコストアップのほか、台風による工場操業や出荷への悪影響も加わり、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高は730億43百万円（前年同期比35億3百万円増収）、経常利益は24億66百万円（前年同期比6億84百万円減益）となりました。

【エンジニアリング事業・不動産事業】

エンジニアリング事業につきましては、魚礁、ロールやバルブの受注減などにより、売上高は5億76百万円（前年同期比1億5百万円減収）、経常利益は31百万円の損失（前年同期比42百万円減益）となりました。

不動産事業につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は2億98百万円（前年同期比8百万円減収）、経常利益は2億28百万円（前年同期比9百万円増益）となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高739億18百万円（前年同期比33億89百万円増収）、営業利益25億45百万円（前年同期比7億49百万円減益）、経常利益25億51百万円（前年同期比7億61百万円減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億7百万円（前年同期比7億42百万円減益）となりました。

当期の中間配当につきましては、現状の見通しや今後の業績見通しなどを総合的に勘案し、1株当たり4円とさせていただきます。

なお、このたび当社エンジニアリング本部で製造する製鉄メーカーや機械メーカーなどの生産設備に使用される圧延用ロールの一部におきまして、ロール納入先のお客様に提出した「検査成績表」に実際の検査結果と異なる数値を記載するなどの不適切行為の存在が判明いたしました。

株主の皆様にご多大なご迷惑とご心配をおかけしますことを、心より深くお詫び申し上げます。

今後、かかる事態が再び発生することがないように、再発防止を図るとともにコンプライアンス体制の強化を徹底してまいります。

今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、都市開発関連工事や建設・土木、機械向けの鉄鋼需要は、引き続き堅調に推移することが期待されます。一方で、

米国・中国の保護主義政策による通商問題や、主原料価格および電極・耐火物等の諸資材価格、ならびに原油高の影響による物流コストやエネルギーコストの増加などのコストアップが懸念されます。

当社グループといたしましては、台風による建物等の復旧費など災害による損失が見込まれるものの、中期経営計画に掲げた経営目標を達成すべく鋭意努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、以上の諸事情をご賢察のうえ、今後とも何卒ご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

△ 株式会社中山製鋼所グループ企業理念

ー経営理念ー

中山製鋼所グループは、公正な競争を通じて付加価値を創出し経済社会の発展を担うとともに、社会にとって有用な存在であり続けます。

ー行動指針ー

1. 法令や社会的規範を守り、高い倫理観を持って行動します。
2. 安全・防災・環境問題は企業の存在の基本条件と位置づけ、生産活動に優先して取り組みます。
3. 社会的に有用な商品・サービスを開発、提供し、顧客の満足度と豊かさを実現します。
4. 従業員の人格・個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
5. 社会および株主とのコミュニケーションを大切にし、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
6. 良き企業市民として積極的に社会貢献活動に取り組みます。

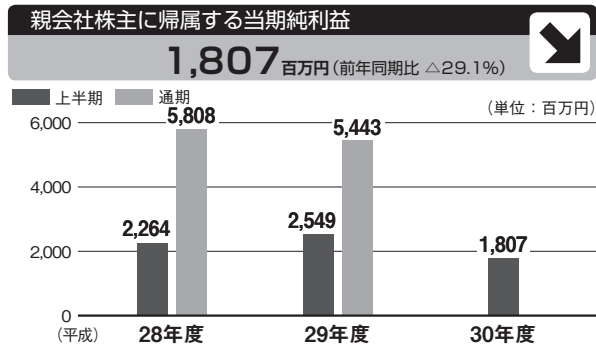
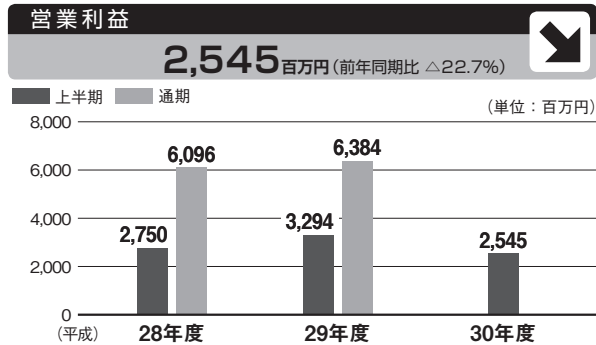
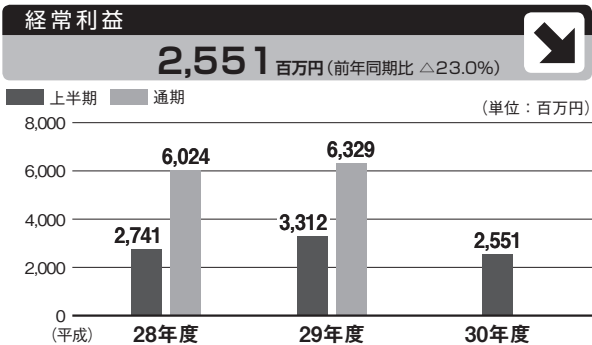
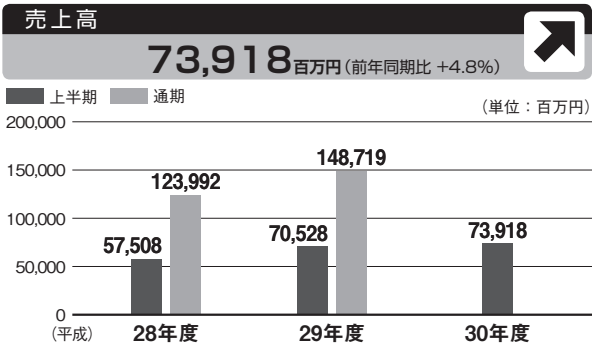
ーグループビジョンー

中山製鋼所グループは、鉄鋼事業を中核に発展してきた企業集団であり、今後ともお客様と将来の夢を共有し、社会にとって有用な付加価値の高い製品を開発、商品化し、お客様に安定的に提供していく努力を継続してまいります。

連結業績の推移

(平成30年9月30日現在)

財産および損益の状況



区分	年度・期	平成28年度		平成29年度		平成30年度
		上半期	通期	上半期	通期	上半期
1株当たり当期純利益 (円)		41.83	107.28	47.09	100.53	33.38
総 資 産 (百万円)		108,779	115,900	118,153	123,793	123,504
純 資 産 (百万円)		68,533	72,492	75,079	77,309	78,683
有 利 子 負 債 (百万円)		10,034	9,710	9,965	9,537	9,011

(注) 1株当たり当期純利益については、裏表紙をご覧ください。
(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」〔企業会計基準第28号 平成30年2月16日〕等を平成30年度第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成29年度上半期および通期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

セグメント情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	不動産	計		
売 上 高	73,043	576	298	73,918	—	73,918
セグメント利益又は損失 (△)	2,466	△31	228	2,664	△112	2,551

(注) 金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表の概要

連結貸借対照表 (平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	78,090	流動負債	34,877
現金及び預金	19,949	支払手形及び買掛金	21,181
受取手形及び売掛金	29,551	短期借入金	7,760
電子記録債権	3,218	1年内償還予定の社債	42
商品及び製品	11,844	未払金	2,290
仕掛品	3,199	未払費用	1,585
原材料及び貯蔵品	9,132	未払法人税等	316
その他	1,291	賞与引当金	729
貸倒引当金	△96	解体撤去引当金	258
固定資産	45,413	災害損失引当金	36
有形固定資産	39,153	その他	676
建物及び構築物(純額)	4,487	固定負債	9,942
機械及び装置(純額)	8,496	社債	174
土地	23,983	長期借入金	1,035
その他(純額)	2,185	繰延税金負債	2,200
無形固定資産	240	再評価に係る繰延税金負債	1,113
投資その他の資産	6,019	環境対策引当金	484
投資有価証券	3,101	解体撤去引当金	941
差入保証金	1,859	退職給付に係る負債	2,434
その他	1,102	負ののれん	466
貸倒引当金	△44	その他	1,093
資産合計	123,504	負債合計	44,820
		(純資産の部)	
		株主資本	74,552
		資本金	20,044
		資本剰余金	7,826
		利益剰余金	47,456
		自己株式	△775
		その他の包括利益累計額	4,131
		その他有価証券評価差額金	1,138
		土地再評価差額金	3,125
		退職給付に係る調整累計額	△132
		純資産合計	78,683
		負債純資産合計	123,504

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949
現金及び現金同等物の増減額	△3,215
現金及び現金同等物の期首残高	23,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,929

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：百万円)

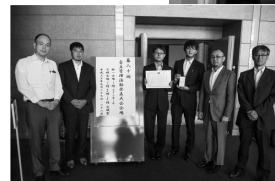
科 目	金 額
売上高	73,918
売上原価	65,534
売上総利益	8,383
販売費及び一般管理費	5,837
販売費	2,919
一般管理費	2,918
営業利益	2,545
営業外収益	260
受取利息	28
受取配当金	56
負ののれん償却額	92
持分法による投資利益	7
不動産賃貸料	27
その他	48
営業外費用	255
支払利息	82
賃借料	75
その他	98
経常利益	2,551
特別利益	5
固定資産売却益	5
特別損失	372
災害による損失	241
解体撤去引当金繰入額	64
固定資産売却損	42
固定資産除却損	23
税金等調整前四半期純利益	2,185
法人税、住民税及び事業税	335
法人税等調整額	42
四半期純利益	1,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,807

一般社団法人日本鉄鋼連盟主催

第80回自主管理活動発表大会「優秀賞」受賞

本年9月、日本鉄鋼連盟主催の第80回自主管理活動発表大会が北九州市において開催されました。全国の会員各社の製造拠点で自主管理活動（JK活動）を展開する各グループ、約380名が参加し、50件の活動事例を発表しました。当社は設備部門が電気炉における作業の安全対策をテーマとした発表を行い、「優秀賞」を受賞いたしました。

JK活動は、従業員がグループ単位で職場の問題解決に挑戦、努力する活動です。また、活動を通じて職場の連帯感が高まり、その成功体験が人づくりにつながっています。



地元公道の清掃活動

当社では、平成4年から地元大正区の大正通の清掃ボランティアを定期的実施しております。今年度は、4月から延べ102名が参加しており、今後も継続して環境保全に積極的に取り組み、社会貢献に努めてまいります。



小学生工場見学の実施

当社は、社会貢献活動の一環として、小学生が鉄鋼業に接し、産業を支える鉄について学べる機会を増やすために、工場見学の受け入れを実施しております。

本年10月、11月には、大阪府内の小学校3校から延べ116名が社会科の工業学習のため当社を訪れ、熱延工場と棒線工場で製造工程を学習していただきました。



創業100周年記念ロゴマーク・キャッチコピーが決定

当社は2019年9月に創業100周年を迎えます。2019年度を周年イヤーとし、様々なイベントを企画しております。その一環として、ロゴマークとキャッチコピーを当社および協力会社従業員から公募し、応募作品213点の中から、記念ロゴを決定いたしました。（右図）

ステークホルダーに感謝するとともに、中山製鋼所グループの結束力、誇りを高め、従業員の活性化を図る活動をしてまいります。



100年の
感謝を胸に
未来へ躍進

当社の頭文字Nがつながって大きな星を形づくっている。当社グループが連携して一つになり、目標に挑戦し、成し遂げる力を表した。

会社の概要

(平成30年9月30日現在)

■■■ 会社設立 大正12年(1923年)12月22日

■■■ 資本金 20,044,777,066円

■■■ 主要な事業内容

鉄鋼事業

鋼材 鋼板 熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯
条鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、
線材二次製品

鋼片、副産物等

エンジニアリング事業

海洋(鋼製魚礁・増殖礁)、ロール、バルブ、機械加工等

不動産事業

不動産の賃貸・売買

■■■ 主な事業所

[本社・船町工場]

〒551-8551 大阪市大正区船町一丁目1番66号

電話／06-6555-3111(総合案内) FAX／06-6555-3170

[東京支店]

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

日本橋セントラルスクエア 5階

電話／03-5204-3070 FAX／03-5255-8355

[名古屋営業所]

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号

大東海ビル 4階

電話／052-571-7222 FAX／052-571-8105

■■■ 従業員の状況

連結 1,144名 単体 498名

■■■ 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

■■■ 連結子会社 (6社)

中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社
三星海運株式会社、中山興産株式会社、三泉シヤー株式会社

■■■ 持分法適用会社 (1社)

日鉄住金ボルテン株式会社

■■■ 株式の状況

発行可能株式総数 150,000,000株

発行済株式の総数 63,079,256株

株 主 数 9,127名

大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	10,708	17.05
阪 和 興 業 株 式 会 社	8,058	12.83
日 鉄 住 金 物 産 株 式 会 社	5,408	8.61
エ ア ・ ウ ォ ー タ ー 株 式 会 社	4,729	7.53
中 山 三 星 建 材 株 式 会 社	2,519	4.01
中 山 通 商 株 式 会 社	2,266	3.60
三 星 海 運 株 式 会 社	1,947	3.10
那 須 功	1,946	3.09
三 星 商 事 株 式 会 社	1,933	3.07
大 阪 瓦 斯 株 式 会 社	1,923	3.06

(注) 持株比率は自己株式(274,552株)を控除して算出しております。

■■■ 取締役および監査役

代表取締役社長	箱 守 一 昭
専 務 取 締 役	中 村 佐知大
取 締 役	内 藤 伸 彦
取 締 役	森 川 昌 浩
取 締 役	中 務 正 裕
取 締 役	田 中 敏 宏
監 査 役(常 勤)	守 屋 隆 男
監 査 役	福 西 惟 次
監 査 役	坂 東 稔

(注) 1. 中務正裕および田中敏宏の両氏は、社外取締役であります。
2. 福西惟次および坂東 稔の両氏は、社外監査役であります。

■■■ 執行役員

常 務 執 行 役 員	齋 藤 日 出 樹
執 行 役 員	西 口 秀 則
執 行 役 員	阪 口 光 昭
執 行 役 員	川 井 啓

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座 管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告 http://www.nakayama-steel.co.jp/ ただし、電子公告によることができない 事故その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式をご所有の株主様へ 単元未満株式(1～99株)の買取・買増制度のご案内

当社では、市場でお取引できない単元未満株式（1～99株）の買取制度および買増制度を採用しております。手数料は無料ですので、ぜひご活用ください。

※買取制度：ご所有の単元未満株式(1～99株)を当社が市場価格で買い取らせていただく制度です。

買増制度：単元未満株式をご所有の場合に、あわせて100株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買い増しすることができる制度です。

【お問い合わせ先】

＜証券会社等の口座に株式をご所有の株主様＞

口座を開設されている証券会社等

＜特別口座で株式をご所有の株主様＞

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

※連結業績の推移 (p.3) 1株当たり当期純利益について

当社は、平成28年6月28日開催の第122回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で10株を1株にする株式併合を実施いたしました。そのため、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。



**NAKAYAMA
STEEL WORKS, LTD.**

<http://www.nakayama-steel.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しています。